

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	勤労青少年ホーム管理運営事業費					
担 当 課 係 名	勤労青少年ホーム 課		係		作成者	赤 倉 武 弘
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化の町				総合計画の ページ
	基本計画	生涯学習の推進と社会教育施設の整備				
	主要施策	社会教育施設の充実				96
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	5 項 社会教育費	7 目 勤労青少年ホーム費		
事 業 期 間	平成 19 年度 ~ 平成 年度		新規 / 継続の区分		継続	
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	勤労青少年ホーム条例 管理規則					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	勤労青少年
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	勤労青少年の福祉の増進と健全な育成を図るため。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	施設の維持管理業務を実施する。

【事務事業の推移】

（単位：千円）

	項 目		単位	18年度実績	19年度実績	年度実績	
効果	活動指標	施設使用人数	人	6,100	6,200		
	成果指標	施設使用人数	人	6,247	5,990		
投下コスト	項 目		総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額	
	事業費（人件費を除く）(A)			1,589,369	1,916,581		
	財源内訳	国 庫 支 出 金					
		県 支 出 金					
		地 方 債					
		そ の 他					
		一 般 財 源		1,589,369	1,916,581		
	人 件 費 (B)		—	7,853	8,071		
	職 員 数		—	1.0	1.0		
	職 員 平 均 人 件 費		—	7,853	8,071		
	(A) + (B) 投下コスト		—	1,597,222	1,924,652		
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	261,840	310,428	
				—			
市民1人当たりのコスト(円)		—	50,087	61,304			

【事務事業の今までの成果】

勤労青少年による使用人数・使用団体数は減少傾向にあるが、５０代以上の定期的利用団体については増える傾向にある。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	(社)全国勤労青少年ホーム協議会組織は、地方公共団体等の財政の逼迫により(会員数の減により)、事業継続が困難なため平成２０年９月３０日をもって解散する。また、解散にともなう清算事務は、平成２０年１２月２６日までに結了することになった。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	原則として使用料を徴収していないため、利用者にとって安心して利用出来てよいとの評価あり。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性		判 定 に 至 っ た 理 由
B	A	現状のまま継続(実施)	指定管理者制度を導入し継続とする。
	B	見直しの上で継続(実施)	
	C	大幅な見直しの上で継続(実施)	
	D	休止・廃止(統合を含む)を検討する事業	

一次評価の判定がＢ～Ｄのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容(改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。)

勤労青少年と限定せず市民全体の施設として活用すべきである。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B	維持管理を含めた民間委託(指定管理者制度を含む)の導入による財政コストの縮減を図り、今後の事業推進が必要であると考ええる。

一次評価診断図

